

【5. 被災大学への教職員の派遣】

支部名	大学名	活 動 実 績
北海道	北海道大学	○災害復旧工事発注の応援のために、建築担当及び機械担当の技術職員2名を東北大学に派遣。(4月17日～4月23日)
北海道	北海道教育大学	《全学》○被災文教施設応急危険度判定に係る技術的支援のため危険度判定士2名(施設課職員)を東北・関東甲信越地方に派遣準備したが、現在のところ派遣要請はない。 《全学》○災害復旧の事業計画書の作成支援のため技術職員2名(施設課職員)を派遣準備(派遣先未定)したが、現在のところ派遣要請はない。 《旭川校》○日本発達障害ネットワークからの派遣依頼を受け、教員1名を発達障害専門家派遣チームの一員として、宮城県及び福島県に派遣(4月6日～4月13日) 《旭川校》○日本発達障害ネットワークからの派遣依頼を受け、教員2名を発達障害専門家派遣チームの一員として、宮城県石巻市に派遣(5月10日～5月13日) 《旭川校》○日本発達障害ネットワークからの派遣依頼を受け、教員2名を発達障害専門家派遣チームの一員として、久慈・宮古地域及び釜石・大船渡地域に派遣(10月14日～10月19日) 《旭川校》○日本発達障害ネットワークからの派遣依頼を受け、教員2名を発達障害専門家派遣チームの一員として、久慈・宮古地域及び釜石・大船渡地域に派遣(1月26日～1月30日) 《札幌校》○東日本大震災心理支援センターからの派遣依頼を受け、教員1名を日赤医療チームの一員として岩手県陸前高田市へ派遣(4月11日～4月13日) 《札幌校》○岩手県教育委員会からの派遣依頼を受け、教員1名を学校支援カウンセラーとして陸前高田市の2小学校へ派遣(6月7日～6月10日)
北海道	小樽商科大学	○被災文教施設危険度判定派遣職員として2名の施設課職員を登録しているが、派遣要請はなかった。(5月まで)
北海道	帯広畜産大学	○文教施設応急危険度判定士の派遣職員名簿に登録した。 ○施設担当職員の派遣協力の体制を整備した。
北海道	北見工業大学	人事院規則15-16の施行に準じ、ボランティア休暇の上限日数の引き上げ、対象となる活動地域の拡大、さらに適用期間の延長を行った。教職員の派遣の実績はない。
東北	弘前大学	○被害調査及び災害復旧事業計画書の作成業務のため技術職員4人を福島大学に派遣(4月5日～8日)
東北	秋田大学	○福島大学へ被害状況調査支援のため、職員1名派遣(3月28日～4月1日)
東北	山形大学	○被災文教施設応急危険度判定の応援のため、技術職員3名を東北大学に派遣(3月15日～16日)
関東・甲信越	群馬大学	○被災した宮城県の教育関連施設の応急危険度判定を実施するため、文教施設応急危険度判定士1名を派遣(4月18日～22日)
東京	東京学芸大学	・被災施設を有する国立大学法人等に対する災害復旧事業計画書の作成支援(派遣予定者調査票の提出を行い、派遣日程等について連絡待ちの状況)
東京	東京藝術大学	○被災文教施設応急危険度判定に係る技術的支援のため技術系職員1人を宮城県に派遣(4月18日～22日)
東京	東京工業大学	○文部科学省からの求めに応じ、被災文教施設応急危険度判定士1名を宮城県内学校施設(大和町9施設 県立1施設、富谷町14施設、登米市内 県立6施設)に派遣。(4月18～22日) ○文部科学省を通じ被災大学からの求めに応じるため、災害復旧事業(施設整備関係)に3人を派遣登録中。(被災大学からの要請待ち) ○東北大学へ本学施設運営部職員1名を派遣。今後2名を派遣予定。
東京	東京海洋大学	○被災文教施設への応急危険度判定対応可能職員の登録(対応可能職員を登録したが、派遣要請はなかった。)
関東・甲信越	上越教育大学	○文部科学省の照会により、被災文教施設応急危険度判定士に1名登録しているが、現時点まで被災文教施設等からの派遣依頼はない。

【5. 被災大学への教職員の派遣】

支部名	大学名	活 動 実 績
東海・北陸	福井大学	○被災文教施設応急危険度判定のため、職員2名の派遣体制を整備（文部科学省に被災文教施設応急危険度判定派遣職員名簿を提出済み） ○国立大学等への支援（災害復旧の事業計画書作成）のため、職員2名の派遣体制を整備（文部科学省に派遣予定者調査表を提出済み） ○調査団13名（学長、理事、教員、事務）を福島県に派遣し、福島県知事と面談し、支援のあり方等について意見交換するとともに、各調査目的に応じた調査等を実施（5月24日～26日） ○保健管理センター准教授1名を福島県に派遣し、心のケア・チームと合流し、住民との相談活動に参画（6月4日～6日）（7月12日～17日）（12月12日～17日）
東海・北陸	岐阜大学	被災大学に対して申し入れたが、「受入体制が整っていない」とのことで派遣しなかった。
東海・北陸	名古屋大学	施設系職員2名を災害復旧事務のため、東北大学に派遣 （第1陣 2名 4月11日～15日） （第2陣 2名 5月23日～27日）
東海・北陸	愛知教育大学	○教育復興支援ボランティアとして学生を派遣する際のリーダーとして、南三陸町（8/8～12）及び気仙沼市（8/16～21）へ教職員各1名を派遣した。なお、岩沼市（9/5～9）へ、同じくリーダーとして教員1名を派遣した。
東海・北陸	名古屋工業大学	○国立大学法人等施設担当部課長より依頼のあった技術職員等の派遣について、派遣予定者を回答したが、現時点では連絡がない。
東海・北陸	豊橋技術科学大学	○災害復旧事業に係る派遣人員として施設担当職員2名を登録している。
東海・北陸	三重大学	○東北大学、福島大学等における災害復旧事業（施設整備関係）の担当職員として、施設部から1名を登録予定。 ○被災文教施設応急危険度判定を担当する職員として、施設部から5名を登録。（派遣要請なし）
東海・北陸	北陸先端科学技術大学院大学	国立大学協会の要請に応じ1名程度派遣可能としているが、現時点での派遣要請はない。文部科学省の要請に応じ被災文教施設応急危険度判定士として1名の職員を登録しているが、現時点での派遣要請はない。
近畿	京都大学	・被害状況調査及び概算事業費算出業務支援のため技術系職員5名を派遣 ・被災地への文教施設応急危険度判定士1名の派遣 ・その他、研究科単位にて職員を派遣
近畿	大阪大学	○災害復旧費の算出と要求書の作成及び災害復旧工事の執行のため、施設部所属の技術職員3名を東北大学に派遣（4/4～4/8） 第二弾として、医学部附属病院所属の1名を含む技術職員3名を派遣（5/10～5/13）
近畿	大阪教育大学	○大阪教育大学東日本大震災復興支援対策委員会を設置し、学生・教職員がボランティア活動を行うための体制を検討している。 ○原子力発電所事故による避難住民の一時帰宅に伴う緊急被ばくスクリーニング作業に、教員1名を2回、福島県へ派遣
近畿	神戸大学	○東北大学からの「施設災害復旧事業に係る技術支援者の派遣依頼」に対し、1班4名からなる施設系技術職員で構成されたチームを5班編制し4/11から5月下旬まで1班10日間毎派遣した。 <a href="http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/menu/sf2011_03_28_01.htm">http://www.kobe-u.ac.jp/info/topics/menu/sf2011_03_28_01.htm</a> ○教職員研修指導のため教員2名を東北大学に派遣（4/19-20） ○シンポジウム「震災とジェンダー」講演のため教員1名を岩手大学に派遣（8/28）
近畿	奈良教育大学	○学校支援カウンセラー派遣（1名）（5月24日～5月27日） 大槌高等学校（岩手県）
近畿	奈良先端科学技術大学院大学	○災害復旧応援のため技術系職員を文部科学省へ回答（派遣実績はなかった。）
中国・四国	鳥取大学	○応急危険度診断士、被災者の心のケアにかかる人員、施設系職員の派遣依頼に対して、派遣可能人員を提出

【5. 被災大学への教職員の派遣】

支部名	大学名	活 動 実 績
中国・四国	岡山大学	岩手県教育委員会の要請と東日本大震災心理支援センターのコーディネートにより、本学の教員2名（日本臨床心理士会・岡山県臨床心理士会所属の臨床心理士）が宮古市内3小学校に入り、被災した児童・生徒・保護者への心のケアや、学校に対する相談体制整備のためのコンサルテーションを行った。 （派遣期間）平成23年5月9日から5日間・平成23年6月13日から5日間
中国・四国	広島大学	○文部科学省からの依頼により、被災文教施設応急危険度判定士の資格を有する職員3人の派遣を準備（実際の派遣なし） ○全国施設担当部課長会（会長：東京大学）からの依頼により、被災大学等への技術職員の派遣を準備（実際の派遣なし）
中国・四国	山口大学	○災害復旧工事発注の応援のため、技術系職員1人を登録 ※派遣要請はなく支援の終了。（6/1文科省から連絡） ○文教施設応急危険度判定士として、技術系職員2人を登録 ※現時点においては要請がないため、未派遣である。 ○東北大学へ技術系職員1人を派遣予定（24.10.1～24.12.28（3ヶ月間））
中国・四国	鳴門教育大学	○宮城教育大学教育復興支援センターが実施している、各種支援プログラムについて、要請に応じ積極的に支援を行うこととしている。
九州	福岡教育大学	○現段階で派遣している職員はいないが、文部科学省から依頼があった「平成23年東北地方太平洋沖地震等における被災文教施設応急危険度判定士の派遣について」に基づき、被災文教施設応急危険度判定士として技術職員1人を登録している。
九州	九州大学	・4月18日～4月22日の5日間、施設被害状況の把握及び災害復旧作業のため、施設部職員2名を東北大学へ派遣。 ・東北大学から国立大学協会を通じて、災害復旧工事に係る設計、積算、工事発注及び現場管理の為に技術職員の人的支援について協力依頼があり、施設部職員5名（1名当たり3ヶ月程度）の派遣が可能である旨を回答。
九州	長崎大学	○公立大学法人福島医科大学における放射線および被ばく者医療に関する業務を行うため、7月15日付けで教授1名を福島医科大学へ出向させた ○被ばく医療についての知識と経験を生かすため、10月1日付けで、病院永井隆記念国際ヒバクシャ医療センター准教授が福島県立医科大学教授に就任した
九州	熊本大学	○福島県立医科大学病院緊急被ばく医療チームへ被ばく線量評価担当者として教員（1名）を派遣した。（平成23年3月20日～24日） ○東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンターからの依頼により、教員（1名）を派遣し、震災時のメンタルヘルス（カウンセリング等）に関する技術提供（特に発達障害児・者（自閉性障害・注意欠陥多動性障害・アスペルガー障害等）の特性を考えた面接支援に関する技術提供）を行った。（平成23年4月16日～20日、8月23日～24日） ○文部科学省からの依頼により、被ばくスクリーニング協力者として教員及び技術職員（延べ13名）を福島県へ派遣した。（平成23年5月21日～継続中8月21日）
九州	大分大学	被災大学から教職員の派遣要請があれば積極的に対応することとしている。
九州	宮崎大学	○現時点では、被災大学からの要請はないが、対応できる体制を整備
九州	鹿児島大学	○被災した学校施設の応急危険度判定調査職員 ・3月14日 文部科学省（文教施設部）に対して施設部職員1名の派遣が可能である旨回答したが、派遣要請はなかった。 ○災害復旧事業（施設整備関係）に係る施設担当職員の派遣について ・3月28日 文科省文教施設企画部から、災害復旧事業（施設整備関係）に係る施設担当職員の被災法人への派遣について可能な限り協力願いたい旨の依頼があり、本学では建築1名、機械設備1名の派遣が可能である旨回答したが、派遣要請はなかった。
九州	鹿屋体育大学	○文科省や国立大学協会等から、被災文教施設応急危険度判定士や災害復旧事業事務に係る技術職員派遣依頼があったが、人員が少ないため対応が困難である旨を回答している。
九州	琉球大学	○医療支援を参照。その他、事務職員3名を医療支援の補助として、岩手県へ派遣した。（事務職員1名：3月15日～3月22日、事務職員2名：4月5日～4月12日）